

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 セコム上信越株式会社

【英訳名】 SECOM JOSHINETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹田 正 弘

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 日 根 清

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 日 根 清

【縦覧に供する場所】 セコム上信越株式会社 前橋統轄支社
(群馬県前橋市総社町1丁目7番地1)
セコム上信越株式会社 長野統轄支社
(長野県長野市岡田町215番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の前橋統轄支社・長野統轄支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間		第52期 第1四半期 連結累計期間		第51期	
	自 至	平成28年4月1日 平成28年6月30日	自 至	平成29年4月1日 平成29年6月30日	自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日
売上高 (百万円)		5,794		5,827		23,643
経常利益 (百万円)		1,205		1,162		4,568
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)		813		790		3,058
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		761		787		3,502
純資産額 (百万円)		42,277		44,452		44,277
総資産額 (百万円)		48,501		50,734		51,279
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		62.07		60.61		233.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		85.7		86.3		85.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会決議に基づき、セコム佐渡株式会社(以下「セコム佐渡」といいます。)との間で、同日付けで株式交換契約を締結し、平成29年7月1日に株式交換を行い、セコム佐渡を完全子会社としました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(当第1四半期)におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の不確実性の高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。

[受注実績]

当第1四半期連結会計期間末現在実施中の主な部門別契約件数は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)	
	件数(件)	前年同四半期比(%)
〔セキュリティ事業〕		
セントライズドシステム部門	85,890	4.0
常駐システム部門	273	3.0
現金護送システム部門	2,186	12.2
合計	88,349	4.2

[販売実績]

当第1四半期連結累計期間の部門別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
〔セキュリティ事業〕	[5,777]	[99.1]	[0.5]
セントライズドシステム部門	3,925	67.4	0.3
常駐システム部門	1,074	18.4	0.3
現金護送システム部門	303	5.2	1.7
安全商品売上部門	472	8.1	4.3
〔その他の事業〕	[50]	[0.9]	[6.1]
メディカル事業部門	35	0.6	8.0
一般電気工事・建築事業部門	15	0.3	1.8
合計	5,827	100.0	0.6

セキュリティ事業では、セントライズドシステム部門において、事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したほか、安全商品売上部門の増収などにより、前年同四半期比 30百万円(0.5%)増収の 5,777百万円となりました。

また、その他の事業は、メディカル事業部門の増収により、前年同四半期比 2百万円(6.1%)増収の 50百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は、前年同四半期比 33百万円(0.6%)増収の 5,827百万円となりましたが、サービス品質向上のための人材投資、設備投資など経営基盤の強化を図ったことにより、営業利益は前年同四半期比 57百万円(4.8%)減益の 1,121百万円、経常利益は前年同四半期比 42百万円(3.5%)減益の 1,162百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比 23百万円(2.9%)減益の 790百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

[財政状態の変動状況]

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
総資産(百万円)	51,279	50,734	545
負債(百万円)	7,001	6,281	720
純資産(百万円)	44,277	44,452	174
自己資本比率(%)	85.0	86.3	

総資産は、前連結会計年度末に比べて 545百万円(1.1%)減少し 50,734百万円となりました。

主な減少要因は、現金及び預金 215百万円及び受取手形及び売掛金 147百万円並びに短期繰延税金資産 143百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べて 720百万円(10.3%)減少し 6,281百万円となりました。

主な減少要因は、未払法人税等 594百万円及び賞与引当金 355百万円であり、主な増加要因は、流動負債(その他)に含まれる預り金 236百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 174百万円(0.4%)増加し 44,452百万円となりました。

主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益 790百万円であり、主な減少要因は、前期決算に係る配当金の支払 586百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、86.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,109,501	13,109,501	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	13,109,501	13,109,501		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		13,109,501		3,530		3,401

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,038,000	130,380	
単元未満株式	普通株式 1,501		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,109,501		
総株主の議決権		130,380	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム上信越株式会社	新潟県新潟市中央区新光 町1番地10	70,000		70,000	0.53
計		70,000		70,000	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,040	15,824
現金護送業務用現金及び預金	1,097	1,044
受取手形及び売掛金	467	320
未収契約料	1,093	1,083
たな卸資産	70	58
繰延税金資産	241	97
短期貸付金	17,300	17,300
その他	600	570
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	36,904	36,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,368	4,370
減価償却累計額	2,853	2,873
建物及び構築物(純額)	1,515	1,497
機械装置及び運搬具	265	272
減価償却累計額	188	195
機械装置及び運搬具(純額)	76	77
警報機器及び設備	16,582	16,609
減価償却累計額	12,972	12,967
警報機器及び設備(純額)	3,610	3,641
工具、器具及び備品	408	411
減価償却累計額	311	318
工具、器具及び備品(純額)	96	92
土地	3,160	3,160
建設仮勘定	62	48
有形固定資産合計	8,521	8,516
無形固定資産		
ソフトウェア	17	20
その他	0	0
無形固定資産合計	17	20
投資その他の資産		
投資有価証券	2,897	2,971
長期前払費用	1,029	1,025
退職給付に係る資産	1,641	1,632
繰延税金資産	187	193
保険積立金	18	18
その他	86	84
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	5,835	5,902
固定資産合計	14,374	14,438
資産合計	51,279	50,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173	109
未払金	749	724
設備関係未払金	202	184
未払法人税等	829	234
未払消費税等	188	2 301
未払費用	99	89
現金護送業務用預り金	1 1,097	1 1,044
前受契約料	1,277	1,334
賞与引当金	511	156
その他	163	400
流動負債合計	5,292	4,579
固定負債		
長期未払金	19	20
長期預り保証金	1,055	1,053
繰延税金負債	411	407
退職給付に係る負債	180	177
その他	41	43
固定負債合計	1,708	1,701
負債合計	7,001	6,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,404	3,404
利益剰余金	36,425	36,628
自己株式	245	245
株主資本合計	43,113	43,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	252
退職給付に係る調整累計額	202	197
その他の包括利益累計額合計	463	449
非支配株主持分	700	685
純資産合計	44,277	44,452
負債純資産合計	51,279	50,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,794	5,827
売上原価	3,508	3,562
売上総利益	2,285	2,264
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20	28
役員報酬	35	33
従業員給料及び手当	437	444
従業員賞与	69	73
賞与引当金繰入額	43	46
退職給付費用	9	8
法定福利費	87	90
賃借料	55	59
減価償却費	16	16
貸倒引当金繰入額	1	2
業務提携契約料	87	88
業務委託費	61	62
その他	183	193
販売費及び一般管理費合計	1,107	1,143
営業利益	1,178	1,121
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	14	35
受取賃貸料	3	3
その他	19	13
営業外収益合計	49	63
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除売却損	9	8
長期前払費用一時償却額	9	7
その他	2	4
営業外費用合計	22	21
経常利益	1,205	1,162
税金等調整前四半期純利益	1,205	1,162
法人税、住民税及び事業税	213	220
法人税等調整額	164	140
法人税等合計	378	360
四半期純利益	826	801
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	813	790

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	826	801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	8
退職給付に係る調整額	2	5
その他の包括利益合計	65	14
四半期包括利益	761	787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747	776
非支配株主に係る四半期包括利益	13	11

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務等を行っております。現金護送業務用現金及び預金残高、並びに現金護送業務用預り金残高は当該業務に関連したものであり、当社グループによる使用が制限されております。

2 消費税等の取扱い

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

3 偶発債務

従業員の借入金について以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	7百万円	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産除売却損の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
警報機器及び設備	9百万円	8百万円
その他	0 "	0 "
計	9百万円	8百万円

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	388百万円	395百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	589	45	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	586	45	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略していません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略していません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円07銭	60円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	813	790
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	813	790
普通株式の期中平均株式数(株)	13,109,444	13,039,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるセコム佐渡株式会社(以下「セコム佐渡」といいます。)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成29年7月1日付で株式交換を実施しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1)株式交換の内容

当社を完全親会社とし、セコム佐渡を完全子会社とする株式交換。

(2)株式交換の目的

セコム佐渡はセコムグループの一員としてセキュリティサービスを提供してまいりましたが、セキュリティに対するニーズがより多様化、高度化する状況を見据え、迅速な意思決定や機動的なサービス提供を一層進めるため、当社を完全親会社、セコム佐渡を完全子会社とする株式交換を実施することとしました。

(3)株式交換の日(効力発生日)

平成29年7月1日

(4)株式交換の方法

本株式交換により交付した当社普通株式61,200株は、当社の保有する自己株式を充当しており、新株の発行は行っておりません。

(5)株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	セコム佐渡 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	68

(6)株式交換比率の算定根拠

株式交換比率については、両社から独立した第三者機関である小泉仁税理士事務所(新潟県新潟市中央区)に依頼しました。同事務所は両社から独立した算定機関であり、両社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

上場会社である当社株式については、市場株価が存在していることから市場株価法により当社の自己株式買付実施期間(平成29年2月14日～3月8日)による影響を考慮して、算定日とした平成29年3月31日の終値から1株あたり3,430円としました。

一方、非上場会社であるセコム佐渡の株価については、業績及び事業内容、ならびに前期に行われたセコム佐渡株式の売却の際に用いられた算定方法を考慮し、簿価純資産法を用いて1株あたり234,116円(算定日直近期末)としました。

以上の算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

(7)株式交換完全親会社となる会社の概要

(平成29年6月30日現在)

	株式交換完全親会社
(1)名称	セコム上信越株式会社
(2)所在地	新潟県新潟市中央区新光町1番地10
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹田 正弘
(4)事業内容	警備業
(5)資本金	3,530百万円
(6)設立年月日	昭和42年5月25日

(8)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を行っております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

セコム上信越株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム上信越株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。